

建設業の経営分析

(概要版)

(平成 21 年度)

平成 23 年 4 月

財団法人 建設業情報管理センター

「建設業の経営分析（H21 年度）」（概要版）

はじめに

これまで財団法人建設業情報管理センターに申請、蓄積されてきた財務情報は、建設産業の健全な発展に資する基礎資料とすることを目的に集計・分析され、「建設業の経営分析」として建設業界の経営状態の把握、また経営合理化の参考として広く活用されてきた。

今回、これらの財務情報に加え、財務省の法人企業統計など他のデータを活用することで建設業のこれまでの財務状況の変化の推移及び現状をより長期的かつ的確に把握するとともに、建設産業の今後のあり方を検討するに当たっての基礎資料とすべく分析を行った。

なお、この分析結果は、経営分析分科会において分析検討し、地域建設産業サポート分科会における調査の基礎資料として提供したものである。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

建設企業の経営分析を行い、建設産業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査事項

各財務比率の平均値を調査した。

※各比率の見直しに伴い、過年度（19年度、20年度）の数値についても今回改めて財務諸表データの再集計及び再計算を実施したことから同一比率においても「20年度版」と誤差が生じている。

(3) 調査対象

財団法人建設業情報管理センターに経営状況分析申請があった大臣許可業者及び知事許可業者のうち、以下を対象とした。

- ① 法人組織であるもの。
- ② 兼業事業売上高が総売上高の2割未満のもの。
- ③ 資本金5億円以上または負債総額200億円以上の大会社を除いたもの。
- ④ 平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に決算期を迎えたもの。但し、決算期間が1年未満のものは除く。

(4) 調査方法

建設業法第27条の24にもとづき提出された経営状況分析申請書および添付された建設業法施行規則による財務諸表、経営事項審査結果の公表データにより調査した。

(5) 分類方法

【業種別分類】

日本標準産業分類に従って「総合工事業」、「設備工事業」、「職別工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については土木工事が完成工事高の8割以上のものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のものを「建築工事業」、これ以外のものを「土木建築工事業」として3分類し、下記の5業種に分類した。

大分類	小分類	建設工事の種類
総合工事業	土木建築工事業	前記による
	土木工事業 (土木工事が完成工事高の8割以上)	土木一式工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事、造園工事
	建築工事業 (土木工事が完成工事高の2割未満)	建築一式工事
	設備工事業	電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事
	職別工事業	大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事

業種分類の表記は、以下のとおりとする。

- ① 土木建築工事業は、「土木建築」
- ② 土木工事業は、「土木」
- ③ 建築工事業は、「建築」
- ④ 設備工事業は、「設備」
- ⑤ 職別工事業は、「職別」

【売上高分類】

売上高は次の8階層に分類した。なお、表記はカッコ内のとおりとする。

- ① 5,000万円未満 (5千万円未満)
- ② 5,000万円以上 1億円未満 (5千万円以上)
- ③ 1億円以上 2億円未満 (1億円以上)
- ④ 2億円以上 3億円未満 (2億円以上)
- ⑤ 3億円以上 5億円未満 (3億円以上)
- ⑥ 5億円以上 10億円未満 (5億円以上)
- ⑦ 10億円以上 20億円未満 (10億円以上)
- ⑧ 20億円以上 (20億円以上)

【ブロック別分類】

ブロック分類は次の9ブロックに分類した。

ブロック区分	都道府県名				
北海道	北海道				
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
	福島県				
関東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	
	(首都圏)	(東京都)	(神奈川県)	(千葉県)	(埼玉県)
北陸	新潟県	富山県	石川県	福井県	
中部	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	和歌山県				
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県
	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		

【調査企業数(21年度)】

業種 売上高	土木建築	土木	建築	設備	職別	合計
5千万円未満	594	5,943	1,533	4,397	2,791	15,258
5千万円以上	593	5,547	1,960	4,494	2,340	14,934
1億円以上	701	5,779	2,284	4,209	2,228	15,201
2億円以上	414	2,680	1,145	1,876	1,055	7,170
3億円以上	495	2,403	1,144	1,652	1,002	6,696
5億円以上	560	1,651	1,002	1,253	791	5,257
10億円以上	391	646	574	555	301	2,467
20億円以上	439	241	480	393	246	1,799
合計	4,187	24,890	10,122	18,829	10,754	68,782

(6) 平均値の算出方法

財務比率の平均値は、単純（加算）平均により算出した。

なお、次の条件に該当するデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。

- ・ 自己資本が算式分母に含まれる比率（自己資本経常利益率・自己資本回転率・固定長期適合比率）について、自己資本がゼロ以下の場合
- ・ 上記以外の比率について、算式分母がゼロ以下の場合

また、異常値による比率の偏りを避けるため、業種（土木建築、土木、建築、設備、職別）ごとにトリム平均¹を行った。

¹ トリム (trim) は一部を切り除くという意味で、データ全体の上下（最大最小）の一定割合の値を異常値（外れ値）として計算の対象から除外し、平均値を算出する統計的手法。

2. 調査の結果（概要）

(1) 建設産業の現状

（建設業の主要財務比率の 20 年間推移の概要（財務省：法人企業統計より））

【総括】

- 建設業は、基本的に注文単品生産、請負、過当競争等の特性があり、他産業と比較すると収益性が低い。また、市場環境の悪化を反映し、収益性は低下傾向にある。
- 1990 年代（平成 2 年度～平成 11 年度）前半は、民間建設投資の減少の影響が大きく、収益性が急激に低下している。2000 年代（平成 12 年度～）では、他産業の動向（経営戦略、事業戦略等に起因）の影響が大きく、収益性は底を打った状態からの回復が見られず、低水準で推移している。
- 資本金階層別に比較すると、総じて大規模階層ほど各比率に優位性がある。
- 参考として掲載した「建設業（CIIC）」については、その調査対象が中小企業を中心としたものであることから、各比率の傾向は、法人企業統計における小規模階層の傾向と類似性があると考えられる。また、CIIC 財務比率が個別企業の比率の平均であることも、法人企業統計の財務比率との差として表れている。

①総資本経常利益率

- 総資本経常利益率は、平成 14 年度まで一貫して低下を続け、その後若干の回復がみられたが、概ね横這いで推移してきた。
- 建設業は基本的に請負業であることから、他産業の動向に大きく影響を受ける。近年は、リーマンショック等による民間投資減少の影響が大きく、一層落ち込む結果となった。
- 総資本経常利益率は、売上高経常利益率と総資本回転率に分解できる。このように、その他全ての比率も様々な要因により変動するので、分析・検証には変動の根本的要因を分析することが重要である。

②売上高経常利益率、売上高営業利益率

- 売上高経常利益率および売上高営業利益率は、総資本経常利益率と同様に、バブル経済崩壊後、緩やかな低下傾向を示し、低水準で推移している。
- 金利低下と各企業の有利子負債圧縮による支払利息の減少等を背景に、平成 10 年度以降、売上高経常利益率は売上高営業利益率を上回って推移している。
- 資本金階層別に比較すると、大規模階層の方が小規模階層よりも、相対的に各利益率は高い。また、大規模階層は平成 15 年度以降回復基調にあるが、小規模階層では過当競争の影響もあり低水準での推移が続き、回復基調がみられない。一因としては、多

層的階層構造の産業構造のもと、過当競争が激化していることが考えられる。

③売上高総利益率

- 売上高総利益率は、16～18%程度で横這い推移している。これは、基本的に注文単品生産であるため工業生産のように量産による効率化やスケールメリットの追求に困難な面があることや、請負業としての特性が表れている。
- 異業種間だけでなく、同業他社間でも、事業規模等により比率の数値は大きく異なる。各企業の粗利率のトレンド分析には重要な比率であるが、他産業および同業内比較をする際には、その点に留意する必要がある。
- 資本金階層別に比較すると、小規模企業の方が大規模企業よりも、相対的に高い傾向にある。

④自己資本比率、借入金依存度

- 自己資本比率は、緩やかに上昇し、平成16年度以降横這いで推移している。
- 自己資本比率は、平成13年度～平成16年度の時期は、他の時期と比較して、前年度比伸び率が高い。これは、各企業の効率的な経営資源の配分、つまり売上高減少局面において資産・負債の圧縮が進み、特に借入金の減少が挙げられるが、その結果、総資本が減少した影響が大きい。
- 借入金依存度は、平成11年度をピークに緩やかな低下傾向にある。総資本の減少以上に借入金が増加した。
- 資本金階層別に比較すると、大規模階層では自己資本比率が借入金依存度を上回っている。一方、小規模階層では依然として借入金依存度が上回っている状況にある。また、小規模階層では、借入金依存度は高止まり、かつ近年はさらなる上昇傾向にあり、経済情勢および将来のキャッシュフロー等勘案すると、厳しい環境に直面していると言える。

(2) 財務比率分析の結果（財団法人建設業情報管理センター資料より）

①収益性

- 収益性は、売上高総利益率で改善したものの、その他の比率では悪化した。
- 業種別にみると、総資本経常利益率、自己資本経常利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率では、「土木」、「職別」が低くなっている。総資本売上総利益率、売上高総利益率では、「土木」、「設備」、「職別」が高くなっている。
- 売上高別にみると、大規模階層ほど高くなっている。平成21年度の売上高経常利益率をみると、売上高3億円を境に黒字・赤字が明確に分かれている。ただし、分子に総

利益率をもつ総資本売上総利益率、売上高総利益率では、小規模階層ほど高くなっている。

【考察】

売上高別における売上高営業利益率・経常利益率と売上高総利益率を比較してみると、小規模階層は、売上高総利益率は高いものの、販売費及び一般管理費を賄うだけの利益額をあげることができていないことが分かる。大規模階層はその逆で、売上高総利益率は低いものの、販売費及び一般管理費を差し引いても利益を確保している。

②活動性

- 活動性は、棚卸資産回転率では改善したものの、その他の比率では悪化した。
- 業種別にみると、総資本回転率では、業種での差は小さい。自己資本回転率では、「建築」、「職別」が高く、固定資産回転率では、「土木建築」、「土木」、「建築」が高く、棚卸資産回転率では、「土木」、「職別」が高くなっている。
- 売上高別にみると、総資本回転率、棚卸資産回転率等では、小規模階層ほど高くなっている。

【考察】

業種別においては、総資本回転率に大きな差がないにもかかわらず、自己資本回転率では「建築」、「職別」が高くなっている。これは、他の業種と比較して、売上高に対する自己資本が小さいことを意味しており、自己資本比率をみると、「建築」、「職別」が他の業種に比べ低くなっており、自己資本が小さい点を確認できる。また、売上高別による棚卸資産回転率の差は、工事規模の違いが反映されているものと考えられる。

③流動性

- 流動性は、必要運転資金月商倍率で横這いとなったものの、その他の比率では改善した。
- 業種別にみると、当座比率、流動比率では、「土木」が高くなっている。運転資本保有月数では、「土木建築」、「土木」、「設備」が長く、必要運転資金月商倍率では、「建築」が短く（良く）なっている。立替工事高比率では、「建築」が低く（良く）、「設備」が高く（悪く）なっている。
- 売上高別にみると、当座比率、流動比率では、売上高が小さくなるほど高くなっている。運転資本保有月数では、「5千万円未満」が短く（悪く）、「5千万円以上」から上の階層はあまり差が出ていない。必要運転資金月商倍率では、売上高が小さくなるほど長く（悪く）なっており、「5千万円未満」、「5千万円以上」の階層では、月商の1ヶ月分以上を必要としている。

【考察】

当座比率・流動比率の値は300%前後と高くなっているが、これだけで短期的支払能力が安定していると判断するのではなく、流動資産の内容等に留意すべきである。例えば、売上高小規模階層では、これらの比率が大規模階層より高くなっているが、月商に対する支払能力をみる運転資本保有月数、月商に対する資金化の速度をあらゆる必要運転資金月商倍率では、小規模階層ほど悪くなっている。したがって、流動性を判断する上では、これらの諸比率も含めて勘案し、総合的に判断する必要がある。特に、当座資産に回収が懸念される債権が含まれていないか等の精査も必要である。

なお、他産業と比較する場合においても、数値自体を比べて良し悪しを判断するのではなく、業界の特徴や慣習などの違いによる水準の差を考慮した総合的な比較が大切である。特に建設業における比率の算出に当たっては、未成工事勘定を調整しているなどの影響によって数値が上下している可能性があり、他産業との単純な比較には注意が必要である。

④健全性

- 健全性は、固定長期適合比率で改善したものの、その他の比率では悪化した。
- 業種別にみると、自己資本比率、自己資本対固定資産比率では、「建築」、「職別」が低くなっている。借入金依存度、純支払利息比率、負債回転期間、固定長期適合比率では、「職別」が高く（悪く）なっている。
- 売上高別にみると、自己資本比率では、「5千万円未満」がマイナス（債務超過）となっている。売上高が大きくなるほど高くなっているが、「20億円以上」は「10億円以上」と比較して低くなっている。借入金依存度、純支払利息比率では、売上高が小さくなるほど高く（悪く）なっている。

【考察】

売上高別において、規模の大きさが明確にあらわれており、大規模階層は総じて良く、小規模階層は総じて悪い傾向となっている。

⑤生産性

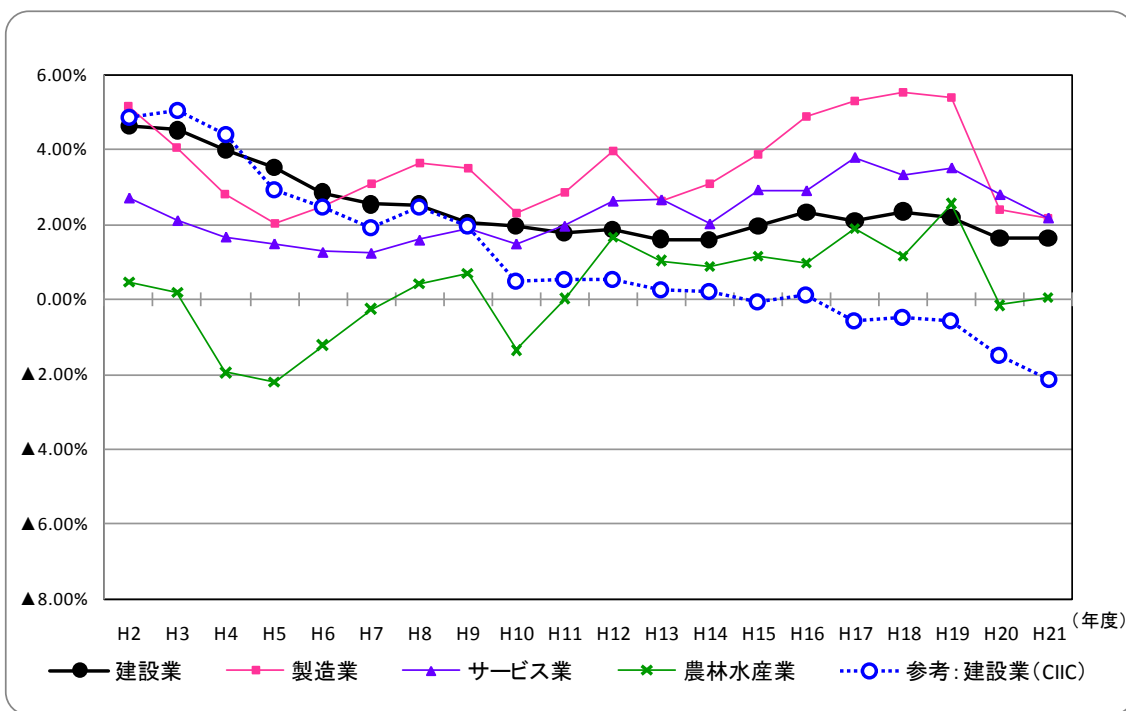
- 生産性は、建設工事付加価値率で横這いとなったものの、その他比率では悪化した。
- 業種別にみると、技術職員1人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、「建築」、「職別」が高くなっている。建設工事付加価値率では、「土木」、「設備」、「職別」が高くなっている。
- 売上高別にみると、技術職員1人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、売上高が大きくなるほど高くなっている。建設工事付加価値率では、売上高が小さくなるほど高くなっている。

3. まとめ

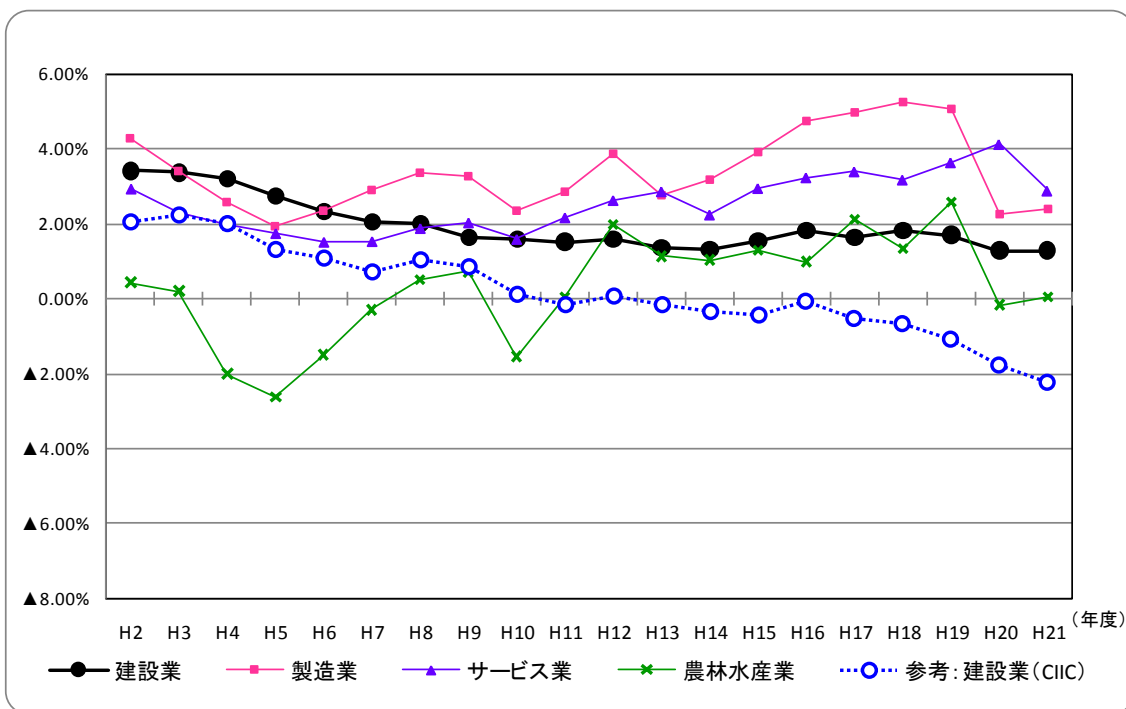
- 「収益性」、「健全性」、「生産性」では、特に売上高小規模階層ほど厳しい結果となった。
- 健全性や生産性なども企業が継続して活動するための重要な比率ではあるが、収益性の向上がこれらの比率にも影響すると考えられ、このため、収益性の重要性は特に大きいと考えられる。
- 売上高営業利益率・売上高経常利益率は、通常の子会社の営業活動を通じた収益性を表しており、これらの比率は、売上高大規模階層ほど良く、一定規模以下（売上高経常利益率の場合、3億円未満）の小規模階層ではマイナスになっている。
- 売上高規模全階層において、売上高総利益率をより高める必要があるが、特に売上高が小規模な階層の子会社については、販売費及び一般管理費を賄うだけの利益額を確保できる収益規模の拡大等により、売上高営業利益率・売上高経常利益率を黒字転換させる必要がある。
- このため、「収益規模（売上高規模）の拡大」、「工期の短縮等による生産性の向上」、「工事原価の縮減」、「販売費及び一般管理費の圧縮」等の対応を進めていく必要がある。

(参考図表)

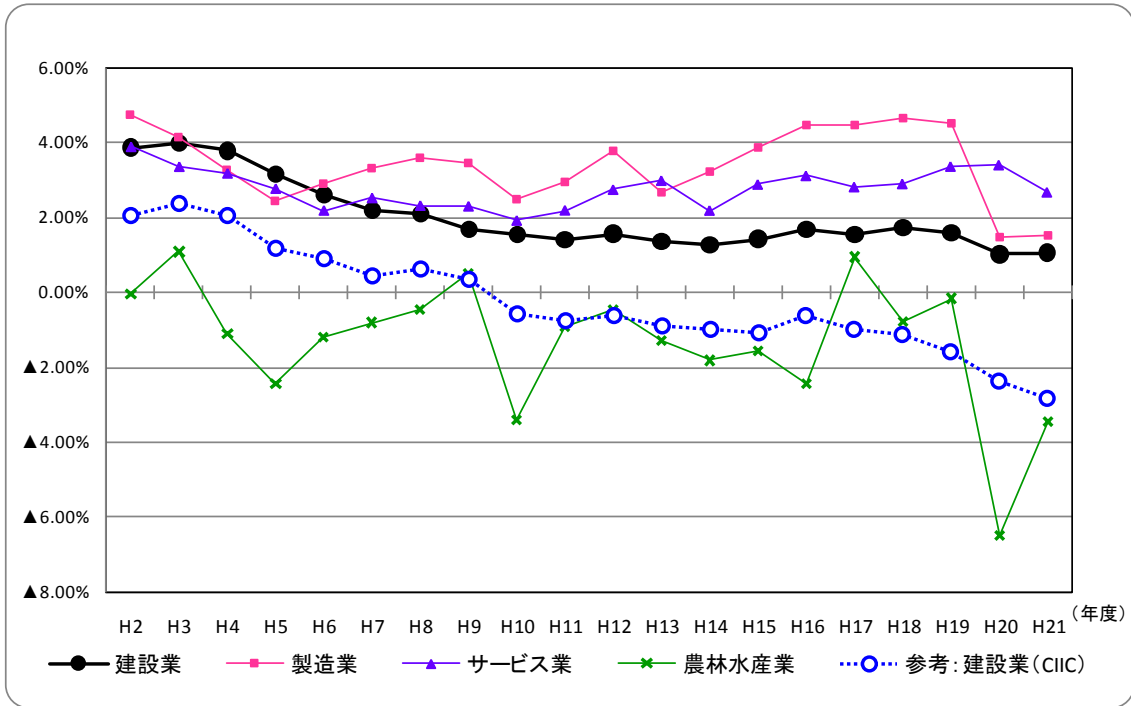
2. (1) ① 総資本経常利益率



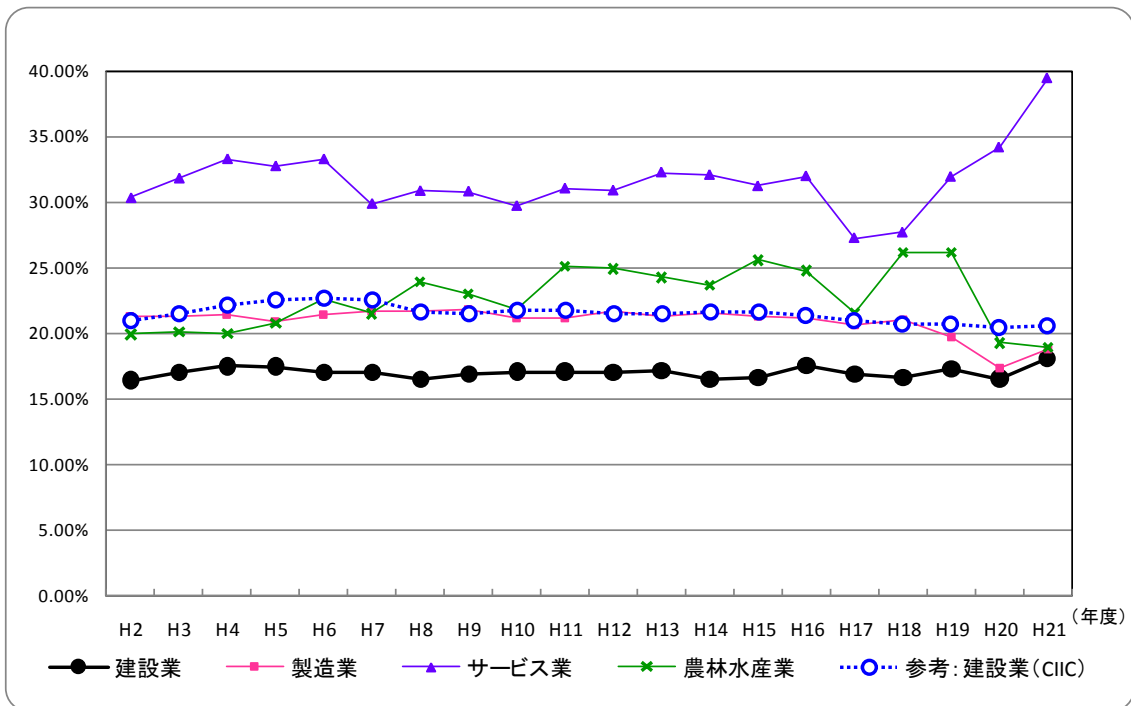
2. (1) ② 売上高経常利益率



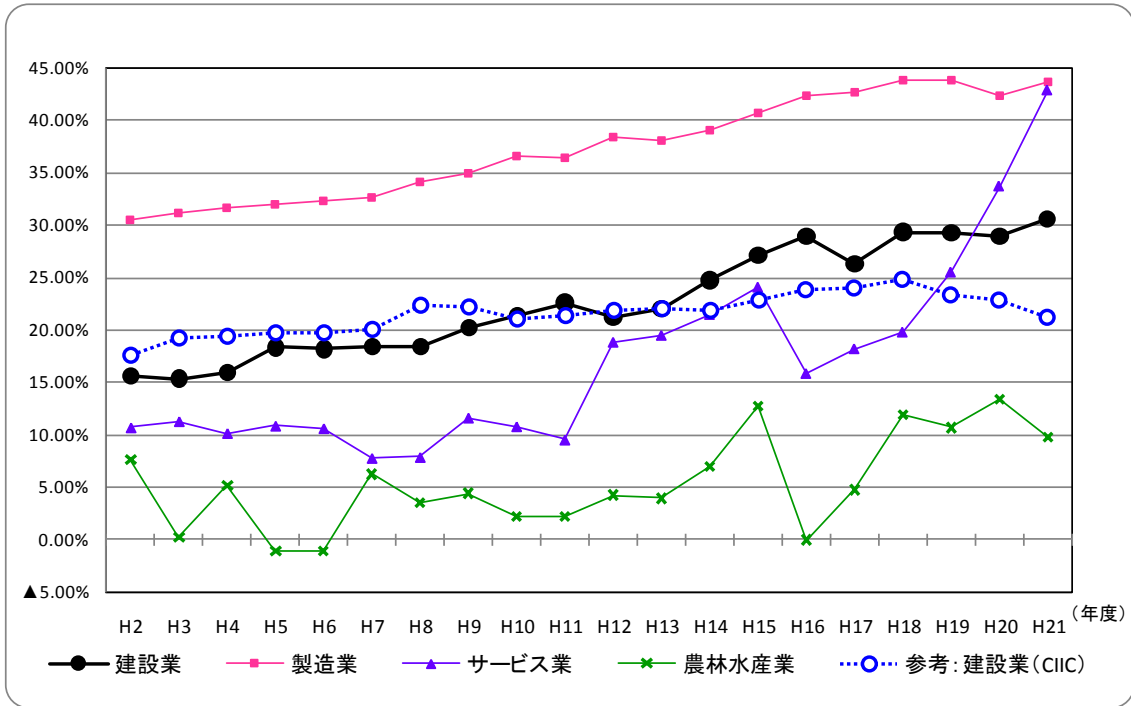
2. (1) ② 売上高営業利益率



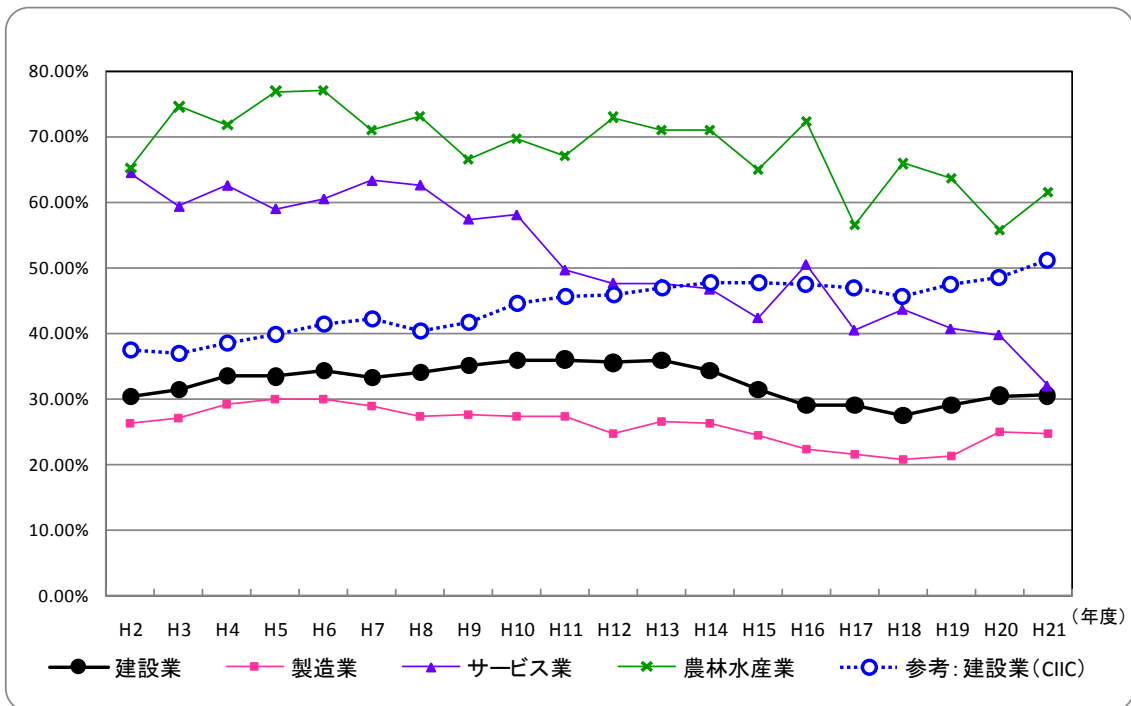
2. (1) ③ 売上高総利益率



2. (1) ④ 自己資本比率

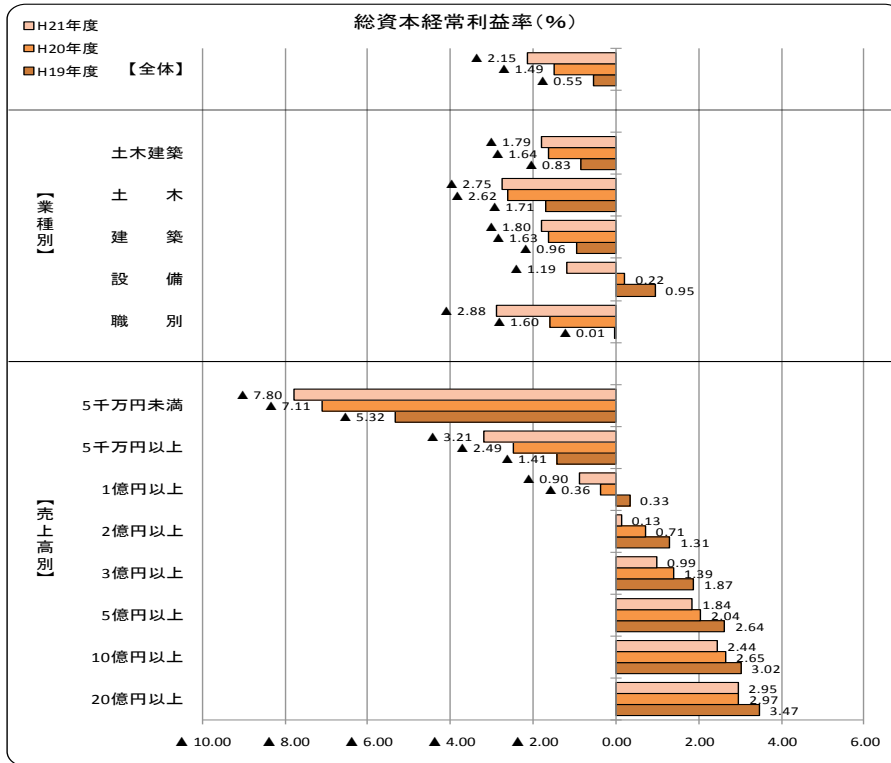


2. (1) ④ 借入金依存度

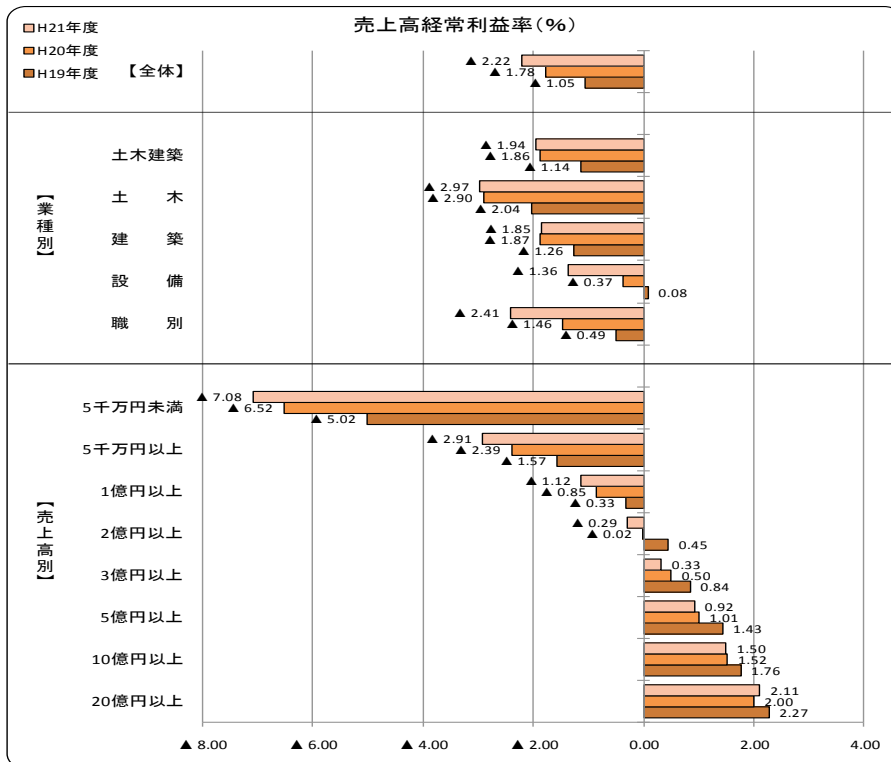


2. (2) ①収益性

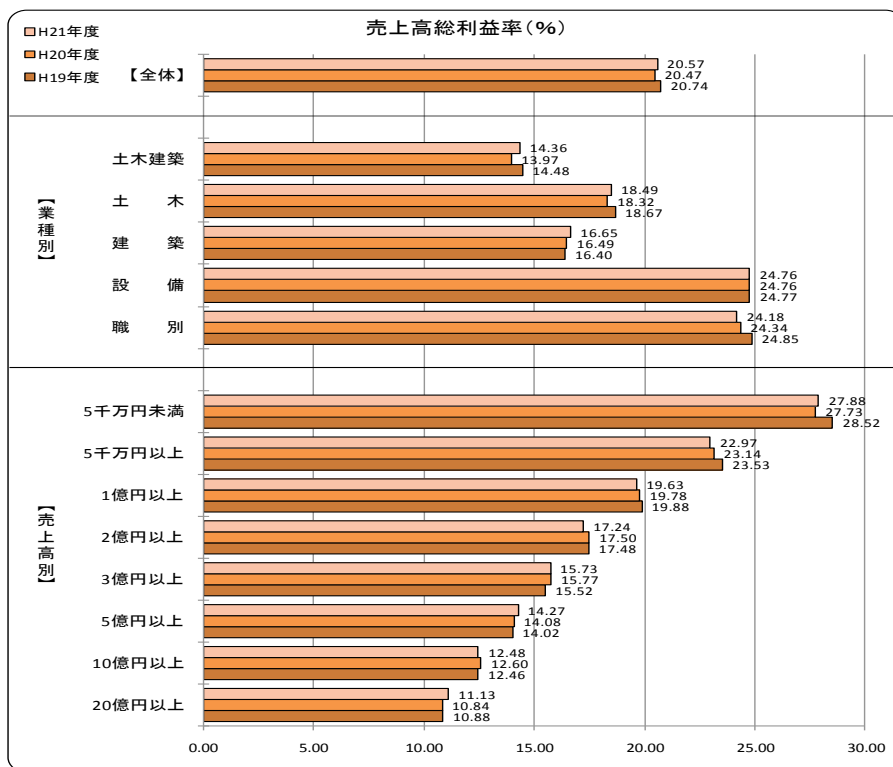
総資本経常利益率



売上高経常利益率

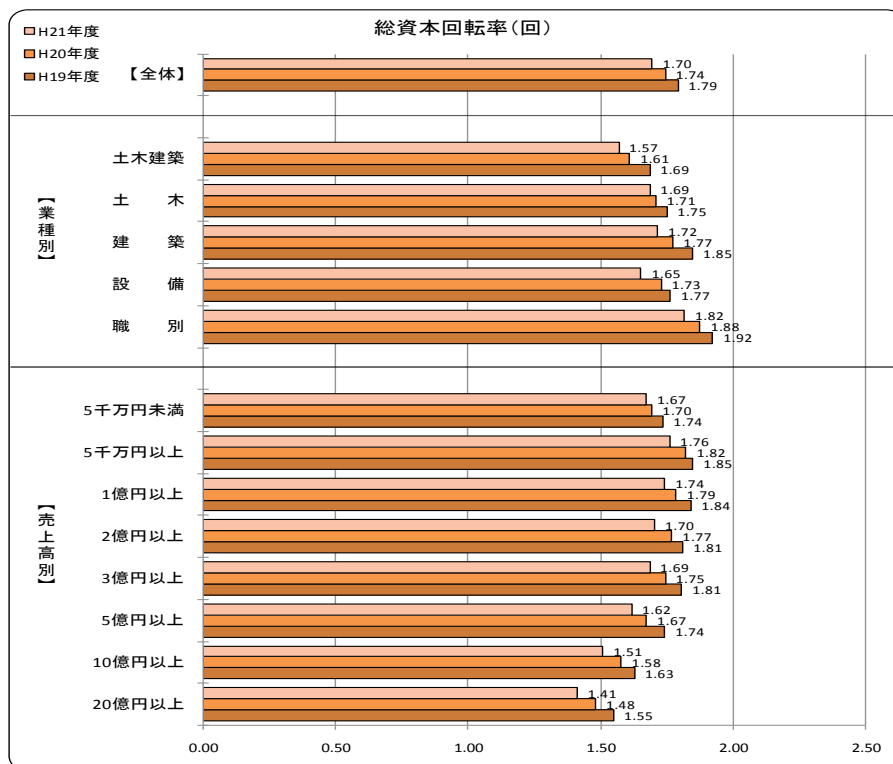


売上高総利益率

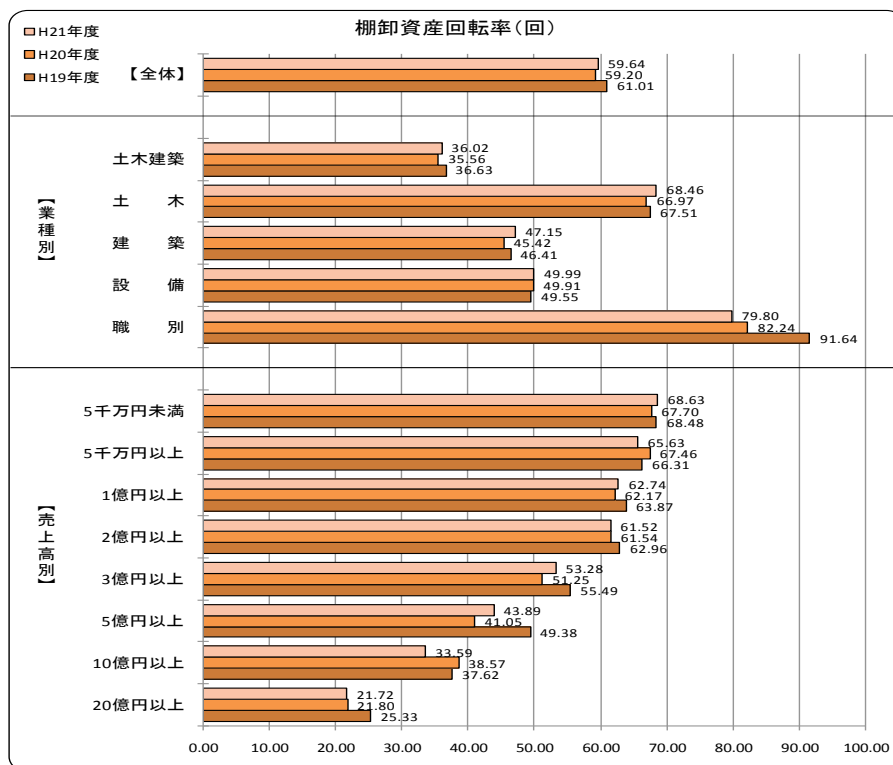


2. (2) ②活動性

総資本回転率

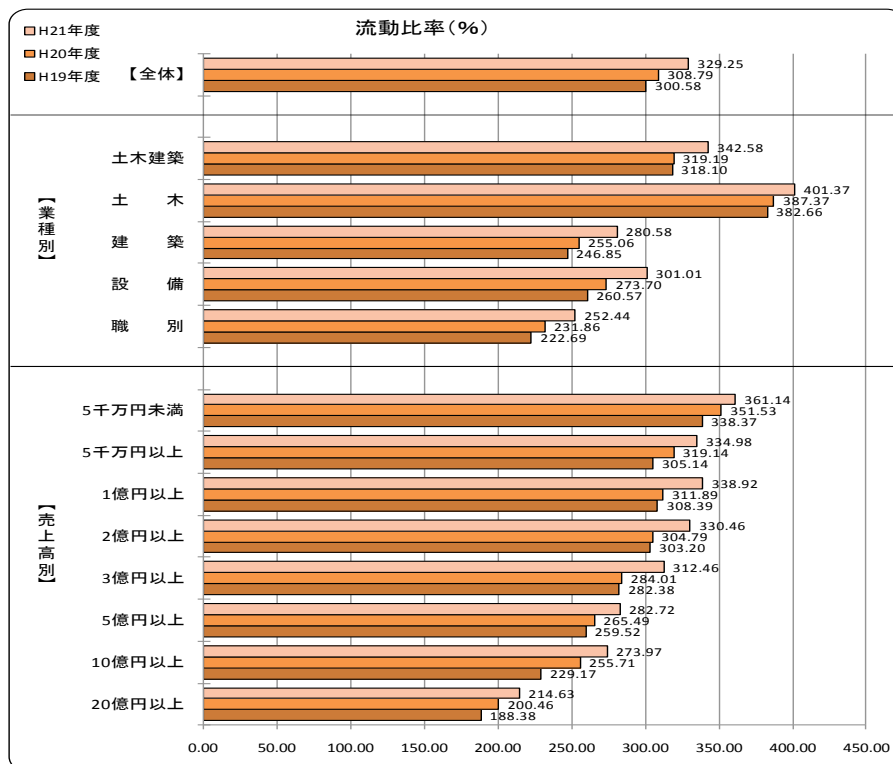


棚卸資産回転率



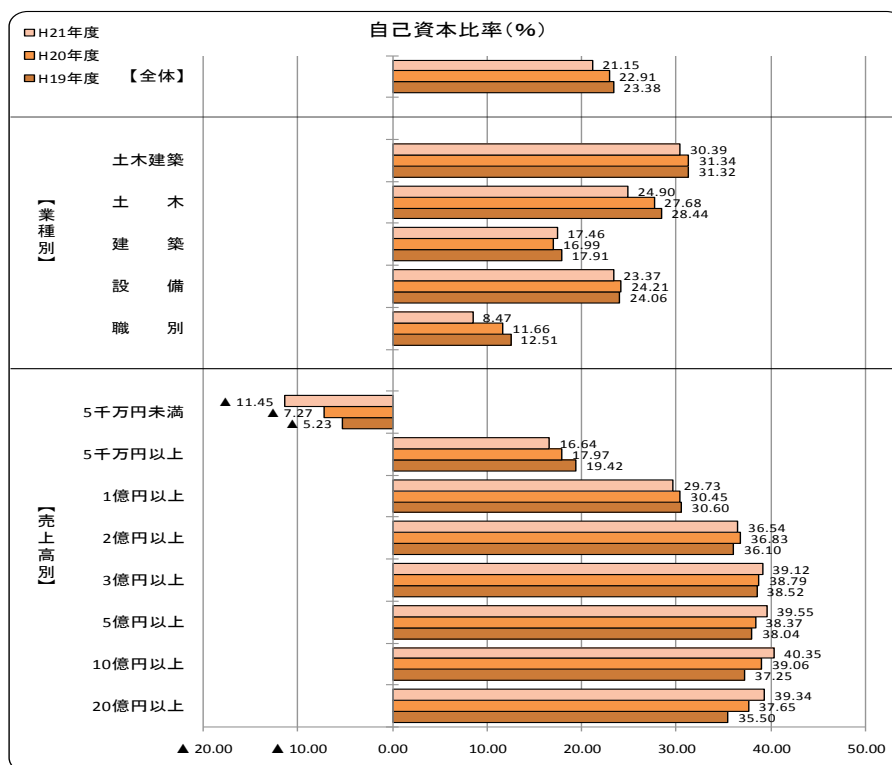
2. (2) ③流動性

流動比率



2. (2) ④健全性

自己資本比率



2. (2) ⑤生産性

技術職員1人当たり建設工事付加価値

